

CORONA REPORT

第76期 中間報告書

2023.04.01～2023.09.30

証券コード：5909

中期経営計画で掲げた「変わる、そして挑む」のスローガンのもと、3つの基本戦略の取り組みを進めました。

■ 事業環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症への移行に伴い、経済社会活動の正常化に向けた動きが進んだ一方で、原材料・エネルギー価格高騰や物価上昇、旅行やイベントなど外出増加に伴う消費行動の変化などの影響により、耐久消費財に対する節約志向の高まりが見られました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数が前年並みで推移する中、原材料価格の高騰や世界的な電子部品類等の不足などの影響が続きました。

■ 中期経営計画に基づいた取り組みについて

当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、大手家電メーカーに家庭用燃料電池コージェネレーションシステム用の貯湯タンクユニットを供給しました。また、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、新ブランド「OUTFIELD（アウトフィールド）」から小型のポータブル石油ストーブなどのほか、2021年に運行を終了した上越新幹線「Maxとき」モデルの衣類乾燥除湿機や、加湿フィルターを除菌する深紫外線LEDを搭載した大能力タイプの加湿器を発売するなど、事業領域の拡大や暮らし

の質・快適性の向上を目指した商品開発に取り組みました。

■ 第2四半期の業績について

当第2四半期連結累計期間の売上高は37,219百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。利益面については、原材料・エネルギー価格の高騰のほか、住宅設備機器や空調・家電機器の販売減少などにより、営業損失は181百万円（前年同四半期の営業利益は390百万円）、経常利益は23百万円（前年同四半期比96.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同四半期比96.0%減）となりました。



代表取締役社長
大桃 満

■ 株主・投資家の皆様へ

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、利益ある成長経営と新規領域への挑戦に取り組んでまいります。

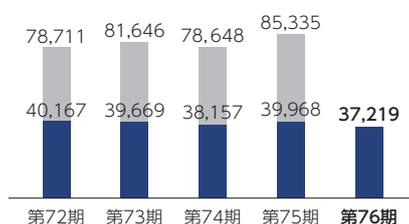
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第2四半期業績ハイライト

売上高の推移(連結)

(単位：百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



経常利益の推移(連結)

(単位：百万円)

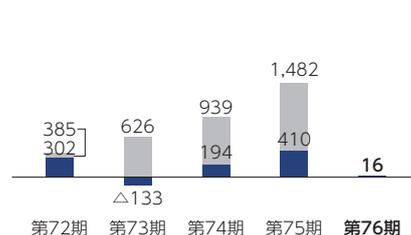
■ 第2四半期 ■ 通期



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移(連結)

(単位：百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



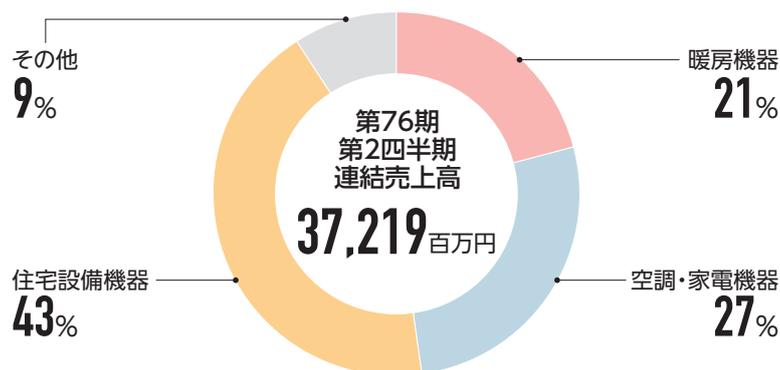
*第72期については「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりません。

第2四半期製品種類別情報

当第2四半期の連結売上高構成比は、暖房機器21%、空調・家電機器27%、住宅設備機器43%、その他9%でした。

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期に増加する傾向にあります。

製品種類別売上高構成比



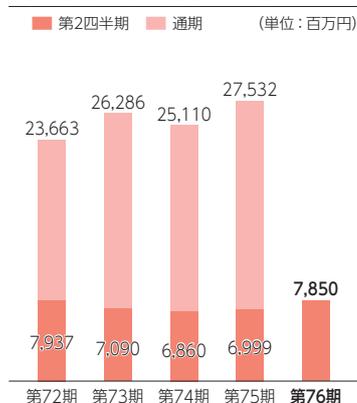
暖房機器

暖房機器の売上高は、7,850百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

石油ファンヒーターでは灯油使用量を抑制する省エネ機能を全機種に拡大したほか、寒冷地向けの石油暖房機では最上位モデルである「AGRATIO(アグレシオ)」で暖房性能の向上とデザインをリニューアルするなど、需要期に向けた商品開発と提案活動に取り組みました。販売面ではポータブル石油ストーブや石油ファンヒーターなどが順調に推移したほか、「OUTFIELD」ブランドの販売もあり、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。



暖房機器の売上高推移(連結)



空調・家電機器

空調・家電機器の売上高は、10,106百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

ルームエアコンは消費者の買い控えやメーカー間の販売競争の激化などの影響もあり、前年同四半期を下回りました。また、除湿機は業界初となる除湿機本体とサーキュレーターが分離できる新商品を軸に販売拡大に向けた活動に取り組みました。しかしながら、空調・家電機器全体はルームエアコンの販売減少が影響し、前年同四半期を下回りました。



空調・家電機器の売上高推移(連結)



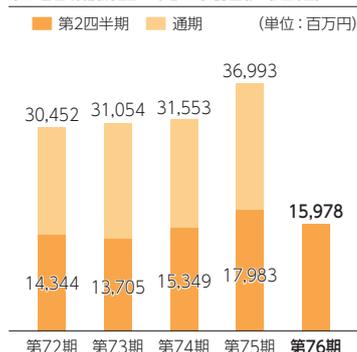
住宅設備機器

住宅設備機器の売上高は、15,978百万円(前年同四半期比11.2%減)となりました。

太陽光発電の余剰電力活用における「コロナ快適ホームアプリ」との連携など省エネ性や快適性を向上させたエコキュートや、高効率・高付加価値機能を有した石油給湯機などを中心に販売活動を進めましたが、新設住宅着工戸数の減少や消費者の買い控えのほか、販売が好調であった前年の反動などもあり、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。



住宅設備機器の売上高推移(連結)



UV-C LEDで加湿フィルターを除菌する大能力加湿器を発売

清潔機能を充実させたハイブリッド式大能力加湿器「UF-HVシリーズ」を9月に発売しました。

新製品は、加湿フィルターをUV-C(深紫外線)で除菌する機能や、取り外せてお手入れが簡単なステンレス製給水トレイ、内部乾燥運転といった業界初となる3つの清潔機能を搭載しました。さらに、DCモーターを採用することで、業界トップクラスの静音性と低消費電力化を実現しました。

デザインは、丸みを帯びた優しいフォルム、壁紙をイメージした質感の前面パネルやブラウンの脚など家具調とし、インテリアのように加湿器を使用できます。



寒冷地向けFF式石油暖房機の最高峰 アグレシオをフルモデルチェンジ



寒冷地向けFF式石油暖房機「AGRATIO(アグレシオ)」をフルモデルチェンジしました。

新モデルは、製品内部の部品形状と配置を改善して燃焼ガスの流れを均一化することで、遠赤外線放射量が約15%アップしました。これにより暖房効果を高めて、暖房感も持続しやすくなっています。

本体は、全体のフォルムを水平方向へ拡張した幅広いデザインを採用し、よりスッキリとしたイメージに生まれ変わりました。

中期経営計画に関する取り組み

ヒートポンプ/電化事業の拡大

エコキュート及びルームエアコンの生産設備の増強

当社グループでは中期経営計画で掲げた「ヒートポンプ/電化事業の拡大」の実現に向けてヒートポンプと電化機器の開発・供給体制の強化を進めています。これまでも生産ラインの増設等により能力向上を図ってきましたが、中長期的に成長が見込めるエコキュートの供給体制をさらに万全にするとともに、ルームエアコンについても省エネ性能向上や多様な製品の生産に対応すべく、長岡工場に約6億円を投じて大型の金属部品を加工する設備を強化することとしました。

今後も市場の状況を注視し、「ヒートポンプ/電化事業の拡大」に向けて、グループ全体での開発・供給体制の強化を進める考えです。



会社概要／株式情報

■ 会社概要 (2023年9月30日現在)

商号 株式会社コロナ
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
TEL.0256-32-2111 (大代表)
代表者 代表取締役社長 大桃 満
創業 1937年4月
会社設立 1950年7月
資本金 74億4,960万円
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造販売
連結従業員数 2,161名
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
全国営業拠点 66ヶ所
連結子会社 12社
上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

■ 役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役会長	小林 一芳	取締役	内田 高志
代表取締役社長	大桃 満	取締役	高木 修哉
常務取締役	西山 昭彦	取締役	西村 常男
常務取締役	塩田 清貴	取締役	坂上 芳仁
常務取締役	稲田 昭弘	取締役(監査等委員・常勤)	竹内 明
常務取締役	杵淵 学	取締役(監査等委員・社外)	小出 忠由
		取締役(監査等委員・社外)	平石 広佳

■ 株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 90,000,000株
発行済株式総数 29,342,454株
株主数 10,827名

■ 大株主 (2023年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社コロナ興産	11,057	37.83
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,434	4.91
株式会社第四北越銀行	1,318	4.51
コロナ社員持株会	1,044	3.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	382	1.31
内田 力	380	1.30
外山産業株式会社	365	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	322	1.10
ダイヤモンドエレクトロニクスホールディングス株式会社	278	0.95

(注) 持株比率は自己株式(116,205株)を控除して計算しております。

株主優待

クオカード贈呈による株主優待を実施しています。毎年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主様を対象に、贈呈させていただきます。



※デザインはイメージです。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、以下の基準で贈呈させていただきます。(年1回)

100株以上500株未満	500円
500株以上1,000株未満	1,000円
1,000株以上5,000株未満	3,000円
5,000株以上10,000株未満	5,000円
10,000株以上50,000株未満	8,000円
50,000株以上	10,000円

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
公告方法 当社のホームページ
(<https://www.corona.co.jp/>)に掲載します。ただし、事故
その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード 5909
郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先 (フリーダイヤル)0120-288-324

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

- 会社法改正により、2022年9月から株主総会資料の電子提供制度が導入されました。株主総会資料は原則ウェブサイトでのご確認になります。
- インターネットのご利用が困難な株主様は、書面で受領するためのお手続き(書面交付請求)をしていただくことにより、従来どおり株主総会資料を書面で受領いただくことができます。

※ 議決権行使書は、これまでどおりお送りします。



書面交付請求のお手続きについて

【お問合せ先】

お取引のある証券会社または当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行【専用コールセンター:0120-524-324 平日9:00~17:00】)にお申し出ください。

【お手続きの期日】

株主総会基準日(2024年6月開催予定の定時株主総会の場合は、2024年3月31日まで)にお手続きを完了していただく必要があります。お手続き完了には2週間から3週間程お時間がかかるため、余裕を持ってご請求いただきますようお願いいたします。

株式に関する手続きのお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部
TEL 0120-288-324
(特別口座の株主様) (フリーダイヤル)

IR情報がご覧
いただけます



適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物油インキで印刷しています。

